

令和5年度事業報告

消防法（昭和23年法律第186号）第21条の40第2項及び日本消防検定協会の財務及び会計に関する省令（昭和38年自治省令第28号）第14条に基づく令和5年度事業計画に係る実施結果等について、以下のとおり報告します。

1 事業の実施状況

日本消防検定協会（以下「協会」という。）は、日本消防検定協会業務方法書（以下「業務方法書」という。）に基づき、検定対象機械器具等の試験及び型式適合検定、特殊消防用設備等の性能に関する評価、消防の用に供する機械器具等に関する研究、調査及び試験並びに消防の用に供する機械器具等の受託評価を事業としている。

令和5年度の各事業における収入については、前年度と比較して検定事業は1.6%の減収、受託事業は6.2%の増収となり、その結果、事業収入は0.2%減少して19億5,951万5,769円となった。

事業収入と事業外収入と合わせた収益は19億9,220万3,444円となり、前年度と比較して0.2%の減収となった。また、費用については18億6,273万4,788円の支出となり、前年度と比較して0.3%の増加となった。

これらの結果、令和5年度は当期利益金1億2,946万8,656円を計上した。

【表1】

		令和5年度 計画 [円]	令和5年度 結果 [円]	対計画 比率	令和4年度 結果 [円]	対前年 度比率
検定事業収入合計		1,598,302,000	1,595,071,609	99.8%	1,621,115,548	98.4%
	型式試験	—	6,282,500	—	5,255,350	119.5%
	型式変更試験	—	368,700	—	535,800	68.8%
	型式適合検定	—	1,588,420,409	—	1,615,324,398	98.3%
性能評価収入		6,600,000	0	0.0%	0	—
受託事業収入合計		331,545,000	364,444,160	109.9%	343,105,018	106.2%
品質評価	型式・型変評価	—	12,403,710	—	8,873,150	139.8%
	型適評価・確認評価	—	249,095,398	—	231,916,704	107.4%
認定評価	型式・型変評価	—	6,083,000	—	6,358,000	95.7%
	型適評価・確認評価	—	56,664,428	—	59,292,129	95.6%
特定機器評価	型式・型変評価・ 総合・総合変更評価	—	616,000	—	2,708,640	22.7%
	型式適合評価	—	28,147,513	—	23,452,518	120.0%
消防機器等評価(基準の特例)		—	3,181,090	—	1,586,530	200.5%
受託試験等		—	8,253,021	—	8,917,347	92.6%
事業収入合計		1,936,447,000	1,959,515,769	101.2%	1,964,220,566	99.8%

【表2】

	令和5年度結果 [円]	令和4年度結果 [円]	対前年度比率
事業収入	1,959,515,769	1,964,220,566	99.8%
事業外収入	32,687,675	32,671,695	100.0%
合計(収益)	1,992,203,444	1,996,892,261	99.8%
費用	1,862,734,788	1,857,122,932	100.3%
当期利益金	129,468,656	139,769,329	92.6%

2 事業の実施結果等

(1) 検定対象機械器具等の試験、型式適合検定の実施結果

型式試験結果は、計画比 8.2%増、前年度比 47.9%増の 105 件で、型式変更試験結果は、計画比 53.3%減、前年度比 33.3%減の 14 件であった。また、型式適合検定結果は、計画比 4.1%増、前年度比 0.8%減の 2,490 万 2,249 個であった。

【表 3】 (型式試験及び型式変更試験は件数を、型式適合検定は個数を示す。)

種別		区分	令和5年度 計画	令和5年度 結果	対計画 比率	令和4年度 結果	対前年 度比率
1	消火器	型式試験	13	11	84.6%	10	110.0%
		型式変更試験	7	4	57.1%	3	133.3%
		型式適合検定	5,409,000	5,831,103	107.8%	5,817,516	100.2%
2	消火器用消火薬剤	型式試験	1	2	200.0%	3	66.7%
		型式適合検定	104,400	82,445	79.0%	102,798	80.2%
3	泡消火薬剤	型式試験	3	3	100.0%	1	300.0%
		型式適合検定	1,561,700	1,647,480	105.5%	1,921,610	85.7%
4	閉鎖型 スプリンクラーヘッド	型式試験	3	4	133.3%	6	66.7%
		型式変更試験	0	0	—	0	—
		型式適合検定	2,231,800	3,600,565	161.3%	2,287,377	157.4%
5	流水検知装置	型式試験	5	4	80.0%	5	80.0%
		型式変更試験	1	0	0.0%	2	皆減
		型式適合検定	30,700	31,263	101.8%	30,549	102.3%
6	一斉開放弁	型式試験	4	0	0.0%	4	皆減
		型式変更試験	6	0	0.0%	0	—
		型式適合検定	16,500	24,634	149.3%	18,390	134.0%
7 1	火災報知設備の 感知器	型式試験	32	50	156.3%	15	333.3%
		型式変更試験	4	0	0.0%	5	皆減
		型式適合検定	7,179,200	6,877,573	95.8%	7,480,478	91.9%
7 2	火災報知設備の 発信機	型式試験	2	2	100.0%	0	皆増
		型式変更試験	0	0	—	0	—
		型式適合検定	411,900	315,930	76.7%	384,685	82.1%
8	中継器	型式試験	11	5	45.5%	7	71.4%
		型式変更試験	1	2	200.0%	1	200.0%
		型式適合検定	585,400	548,067	93.6%	552,371	99.2%
9	受信機	型式試験	9	19	211.1%	5	380.0%
		型式変更試験	7	6	85.7%	6	100.0%
		型式適合検定	632,000	566,673	89.7%	594,683	95.3%
10	住宅用防災警報器	型式試験	12	4	33.3%	13	30.8%
		型式変更試験	4	2	50.0%	4	50.0%
		型式適合検定	5,588,400	5,211,019	93.2%	5,756,144	90.5%
11	金属製避難はしご	型式試験	2	1	50.0%	2	50.0%
		型式変更試験	0	0	—	0	—
		型式適合検定	160,200	159,152	99.3%	161,832	98.3%
12	緩降機	型式試験	0	0	—	0	—
		型式変更試験	0	0	—	0	—
		型式適合検定	5,400	6,345	117.5%	5,679	111.7%
合計		型式試験	97	105	108.2%	71	147.9%
		型式変更試験	30	14	46.7%	21	66.7%
		型式適合検定	23,916,600	24,902,249	104.1%	25,114,112	99.2%

(翌年度への繰越し数：型式試験 15 件、型式変更試験 5 件及び型式適合検定 315 万 3,168 個)

(2) 特殊消防用設備等の性能に関する評価の実施結果

特殊消防用設備等に係る性能評価は、実績がなかった。

【表4】

(件数を示す。)

	令和5年度 計画	令和5年度 結果	対計画 比率	令和4年度 結果	対前年 度比率
性能評価	3	0	0.0%	0	—

(3) 受託事業の実施結果

ア 品質評価

型式評価・型式変更評価結果は、計画比 7.1%増、前年度比 2.2%減の 90 件であった。また、型式適合評価・確認評価結果は、計画比 0.5%減、前年度比 0.3%増の 982 万 4,309 個であった。なお、更新等の件数は 899 件であった。

【表5】

(型式評価及び型式変更評価は件数を、型式適合評価及び確認評価は個数を示す。)

種別		区分	令和5年度 計画	令和5年度 結果	対計画 比率	令和4年度 結果	対前年度 比率	
1	特殊 消火 装置	特殊消防ポンプ 自動車	型式評価	14	28	200.0%	19	147.4%
		型式適合評価	154	313	203.2%	210	149.0%	
	特殊消防自動車	型式適合評価	13	48	369.2%	16	300.0%	
2	消火器及び消火器加圧 用ガス容器の容器弁	型式・型変評価	0	0	—	0	—	
		型式適合評価	65,000	54,049	83.2%	64,658	83.6%	
3	消火器加圧用 ガス容器	型式・型変評価	0	1	皆増	0	皆増	
		型式適合評価	664,000	772,140	116.3%	609,160	126.8%	
4	蓄圧式消火器用 指示圧力計	型式・型変評価	1	0	0.0%	0	—	
		型式適合評価	5,819,000	5,620,633	96.6%	5,703,290	98.6%	
5	放火監視機器	型式・型変評価	0	2	皆増	0	皆増	
		型式適合評価	3,000	3,179	106.0%	3,009	105.6%	
6	外部試験器	型式・型変評価	2	0	0.0%	2	皆減	
		型式適合評価	1,000	2,053	205.3%	1,022	200.9%	
7	音響装置	型式・型変評価	0	0	—	1	皆減	
		型式適合評価	2,000	110	5.5%	7,100	1.5%	
8	予備電源	型式・型変評価	0	0	—	1	皆減	
		型式適合評価	263,000	239,471	91.1%	261,877	91.4%	
9	補助警報装置及び 中継装置	型式・型変評価	0	0	—	0	—	
		型式適合評価	0	0	—	0	—	
10	光警報装置	型式・型変評価	0	0	—	0	—	
		型式適合評価	3,800	2,924	76.9%	3,376	86.6%	
11	屋外警報装置	型式・型変評価	0	0	—	0	—	
		型式適合評価	0	0	—	0	—	
12	消火設備用消火薬剤	型式評価	0	0	—	0	—	
		型式適合評価	898,000	897,640	100.0%	937,209	95.8%	
13	住宅用スプリンクラー設備	型式・型変評価	0	0	—	0	—	
		型式適合評価	0	0	—	0	—	
14	可搬消防ポンプ 積載車	型式評価	0	0	—	0	—	
		型式適合評価	3	14	466.7%	7	200.0%	

【表5】 (つづき) (型式評価及び型式変更評価は件数を、型式適合評価及び確認評価は個数を示す。)

種別		区分	令和5年度 計画	令和5年度 結果	対計画 比率	令和4年度 結果	対前年度 比率	
15	ホースレイヤー	型式・型変評価	0	0	—	0	—	
		型式適合評価	51	32	62.7%	42	76.2%	
16	消防用積載はしご	型式・型変評価	2	0	0.0%	3	皆減	
		型式適合評価	2,000	1,904	95.2%	1,720	110.7%	
17	消防用接続器具	型式・型変評価	5	1	20.0%	5	20.0%	
		型式適合評価	40,000	45,964	114.9%	44,600	103.1%	
18	消防用吸管	型式評価	2	0	0.0%	2	皆減	
		型式適合評価	7,000	6,663	95.2%	6,436	103.5%	
19	動力 消防 ポン プ	消防ポンプ	型式評価	5	7	140.0%	5	140.0%
		自動車	型式適合評価	600	771	128.5%	801	96.3%
	可搬消防 ポンプ	型式評価	4	5	125.0%	6	83.3%	
		型式適合評価	4,800	3,426	71.4%	3,345	102.4%	
20	消防用ホース	型式・型変評価	31	36	116.1%	30	120.0%	
		型式適合評価	501,236	590,841	117.9%	539,930	109.4%	
21	消防用結合金具	型式・型変評価	16	10	62.5%	16	62.5%	
		型式適合評価	1,100,000	1,184,274	107.7%	1,137,833	104.1%	
22	エアゾール式簡易消火具	型式・型変評価	0	0	—	0	—	
		型式適合評価	410,000	325,790	79.5%	385,280	84.6%	
23	漏電火災警報器	型式・型変評価	2	0	0.0%	2	皆減	
		型式適合評価	85,000	71,705	84.4%	85,365	84.0%	
24	特殊消火装置(オーバーホール)	確認評価	66	66	100.0%	64	103.1%	
25	外部試験器の校正	確認評価	350	299	85.4%	340	87.9%	
合計		型式・型変評価	84	90	107.1%	92	97.8%	
		型式適合・確認評価	9,870,073	9,824,309	99.5%	9,796,690	100.3%	

(翌年度への繰越し数：型式・型変評価 15 件及び型式適合・確認評価 193 万 4,965 個)

イ 認定評価

型式評価・型式変更評価結果は、計画比 59.3%減、前年度比 26.7%減の 22 件であった。
また、型式適合評価・確認評価結果は、計画比 6.0%減、前年度比 6.9%減の 223 万 184 個であった。なお、更新等の件数は 192 件であった。

【表 6】 (型式評価及び型式変更評価は件数を、型式適合評価及び確認評価は個数を示す。)

種別		区分	令和5年度 計画	令和5年度 結果	対計画 比率	令和4年度 結果	対前年 度比率
1	自動火災報知設備の 地区音響装置	型式・型変評価	1	0	0.0%	2	皆減
		型式適合評価	472,000	300,380	63.6%	420,909	71.4%
2	非常警報設備の非常ベル 及び自動式サイレン	型式・型変評価	9	9	100.0%	3	300.0%
		型式適合評価	81,000	63,317	78.2%	74,951	84.5%
3	非常警報設備の放送 設備	型式・型変評価	19	7	36.8%	19	36.8%
		型式適合評価	1,103,000	908,625	82.4%	1,042,867	87.1%
4	パッケージ型自動消火 設備	型式・型変評価	0	0	—	0	—
		型式適合評価	0	0	—	0	—
5	特定駐車場用泡消火 設備	型式・型変評価	14	0	0.0%	0	—
		型式適合評価	153,000	218,164	142.6%	161,401	135.2%
6	放水型ヘッド等を用い るスプリンクラー設備	型式・型変評価	3	4	133.3%	2	200.0%
		型式適合評価	140	104	74.3%	135	77.0%
7	屋内 消火栓等	型式・型変評価	7	2	28.6%	4	50.0%
		型式適合評価	52,000	61,760	118.8%	61,403	100.6%
	ノズル	型式・型変評価	1	0	0.0%	0	—
		型式適合評価	105,000	112,367	107.0%	105,417	106.6%
	消防用ホースと結 合金具の装着部	型式評価	0	0	—	0	—
確認評価		407,000	565,467	138.9%	528,370	107.0%	
8	総合操作盤	型式・型変評価	0	0	—	0	—
		型式適合評価	0	0	—	0	—
合計		型式・型変評価	54	22	40.7%	30	73.3%
		型式適合・確認評価	2,373,140	2,230,184	94.0%	2,395,453	93.1%

(翌年度への繰越し数：型式・型変評価 3 件及び型式適合・確認評価 28 万 2,545 個)

ウ 特定機器評価

型式評価・型式変更評価及び総合・総合変更評価結果は、計画比 85.7%減、前年度比 80.0%減の 1 件、型式適合評価結果は、計画比 36.1%増、前年度比 29.3%増の 22 万 8,725 個であった。なお、更新等の件数は 10 件であった。

【表 7】 (型式評価、型式変更評価、総合評価及び総合変更評価は件数を、型式適合評価は個数を示す。)

種別	区分	令和5年度 計画	令和5年度 結果	対計画 比率	令和4年度 結果	対前年 度比率
特定機器評価	型式・型変評価・ 総合・総合変更評価	7	1	14.3%	5	20.0%
	型式適合評価	168,000	228,725	136.1%	176,838	129.3%

(翌年度への繰越し数：型式・型変評価 2 件及び型式適合評価 6,516 個)

エ 消防機器等評価

消防機器等評価結果は、計画比 33.3%増、前年度比 100.0%増の 4 件であった。

【表 8】

(件数を示す。)

	令和5年度 計画	令和5年度 結果	対計画 比率	令和4年度 結果	対前年 度比率
消防機器等評価(基準の特例)	3	4	133.3%	2	200.0%

オ 受託試験等

実施件数は、計画比 75.0%増、前年度比 59.1%増の 35 件であった。

【表 9】

(件数を示す。)

	令和5年度 計画	令和5年度 結果	対計画 比率	令和4年度 結果	対前年 度比率
受託試験等	20	35	175.0%	22	159.1%

3 主要業務重点事項の実施結果

(1) 試験・検査業務の信頼性の確保、維持、向上

ア 業務の適正な実施体制の確保、充実

組織全体としてコンプライアンスの確保と厳正かつ公正な事業の実施体制の確保に努めるため、協会職員へのコンプライアンスに係る内部研修の実施及び不正受検に対する再発防止対策の運用を業務確認により確認した。

また、地震等災害時への影響を最小限にとどめるための事業継続計画をより確実なものとするため、地震及び火災を想定した災害対応訓練の実施、新型コロナウイルス感染症に対しては、執務室内の職員密度低減等の感染症対策を引き続き講じ、業務の適正な実施体制の確保に努めた。

イ 試験施設・設備の整備

試験施設等の長期的な整備を実施するための試験施設等整備計画(長期計画)に基づき、(新)中央試験場の建設に着手した。

また、試験施設・設備等整備中期計画に基づき、試験設備関係では、消火器振動試験機の改修、感知器の煙感度試験機の改修、放送設備の音声警報発生装置の更新等の整備により、試験の精度の確保に努めた。

ウ 試験品質・検査品質の確保、維持、向上

国際規格「ISO/IEC17025 試験品質システム」に適合する認定試験所として信頼性の高い試験データの確保・提供を行うため、品質方針及び品質目標を掲げ、試験品質マニュアル等を遵守しながら試験業務を遂行するとともに、測定機器等の校正、内部監査、マネジメントレビュー等を適切に実施し、試験品質システムの維持・向上に努めた。

また、検査品質の信頼性を高めるために、職員の検査技術の向上に努めた。

エ 職員教育研修の充実

試験・検査の信頼性を確保するため、内部研修会において、不正受検の防止、職員のハラスメント防止及び情報セキュリティに係る意識の啓発に取り組んだ。

また、消防大学校への研修派遣、測定等試験技術や品質管理体制等の審査及び安全管理に係る外部研修への積極的参加により、職員の知識及び技術力の向上を図った。

(2) 消防用機械器具等の調査、普及等

ア 消防用機械器具等の性能、機能に関する調査等

関係機関と連携して、設置後 10 年を経過した住宅用防災警報器の作動状況等の調査及び設置されてから経年使用した検定対象機械器具等に関する調査を行い、報告書を取りまとめた。

また、E V 消防ポンプ自動車、泡消火薬剤等の有機フッ素化合物問題など環境課題への対応について、消防庁、関係機関及び関係団体と協力し、課題の検討、解決に向けた対応を進めた。

イ 住宅防火対策の普及対応

本格的な高齢者社会を迎え、高齢者等を中心とした住宅火災による死者数の低減を図るため、関係機関と連携して住宅用防災警報器の紹介パネルの制作及び配布、住宅用消火器等の設置及び適正な維持管理方法の推進に関する情報提供等を行い、住宅防火対策の普及推進に取り組んだ。

ウ ISO/TC21 への対応

消防器具の ISO 規格に関し、SC (分科会) 及び WG (作業部会) へ参加し、関係機関と連携を図りながら、国際的な動向の把握等に努めた。

また、ISO/TC21 協議会に対して、負担金の拠出や職員の派遣による支援を行った。

エ AFIC 活動への参加

令和 5 年 11 月、AFIC (アジア防火検査協議会) の書面会議に参加し、令和 5 年にインドで開催予定であった第 11 回総会について、令和 6 年以降への延期を決定した。

オ 消防用機械器具等の規格及び認証制度の紹介

日本で認証された消防用機械器具等の海外への普及に資するため、令和 5 年 7 月にベトナム国ハノイで開催された防災展 (Fire Safety & Rescue VIETNAM 2023) に出展し、日本の消防機器等の規格及び協会が実施している認証制度について紹介を行った。

(3) 協会業務に関する情報提供・広報の充実等

ア 消防用機械器具等に関する技術情報の提供の充実

協会が実施している検定対象機械器具等の試験・検査に関する情報、調査研究・試験に関する技術情報について、ホームページ及び機関誌により公表するとともに、消防本部等が開催する研修等への協会職員の講師派遣、全国消防長会が開催する委員会への参加により、協会の業務内容及び消防用機械器具等について、情報の提供を行った。さらに、法令改正等に伴う変更内容の周知を図るため、関係団体と共に、消防職員を対象とした講習会 (予防技術講習会)、消防用機械器具等の製造販売者を対象とした研修会 (消防機器等に関する研修会) を開催するなど、幅広く情報提供に努めた。

イ 展示会等外部情報提供の充実

東京国際消防防災展 2023 への出展を行ったほか、科学技術週間にあたり、消防庁消防大学校・消防研究センター及び一般財団法人消防防災科学センターとともにオンラインと実開催の併用で一般公開を行うなど、使用者、利用者をはじめ消防関係機関の関係者、一般の方々に対し、協会の業務の紹介や消防用機械器具等に関する適正な知識の普及啓発に努めた。

ウ 法令遵守の徹底

消防機器等に関する研修会を開催し、消防用機械器具等の受検者に対して検定制度の主旨や適正な手続きの徹底等に係る注意喚起を行った。

以上